



平成23年度水道基礎講座（第1回：5月11日～5月13日、第2回：5月25日～27日）

水道事業体、賛助会員の新規採用者及びこれに準ずる方々192名（第1回90名、第2回102名）の参加を得て、「水道概論」、「水道経営」、「水道システム概論Ⅰ～Ⅵ」について研修を実施した。

水道 GLP 認定証授与式（5月24日）

水道 GLP 認定委員会で認定が決定したさいたま市水道局給水部水質検査課（認定番号：JWWA-GLP025）の認定証授与式を日本水道協会専務理事室において行った。



第897回会誌編集委員会（5月31日）

本誌8月号の編集方針、投稿原稿の審査並びに水道協会雑誌の編集企画について審議した。

平成23年度浄水場等設備技術実務研修会（5月31日～6月3日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員の方々15名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに設備機器の保守・管理の実務について、研修を実施した。

第179回常任理事会（6月2日）

御園専務理事が議長となり、報告事項1「東日本大震災に関する応援状況」、報告事項2「水道水中の放射能の測定」、報告事項3「電力使用制限除外等の陳情」、報告事項4「第53回水道週間の実施」、報告事項5「第4回 IWA アジア太平洋会議&展示会」、報告事項6「水道施設における広域的設備管理マニュアル2011の発行」について、それぞれ事務局から説明があった。



続いて議案の審議に入り、第1号議案「平成24年度水道関係予算等の要望」、第2号議案「第63回全国水道研究発表会の開催地及び開催期日」がそれぞれ上程され、審議の結果、原案のとおり決定した。

会議終了後、第1号議案の議決に基づき、民主党、厚生労働省及び総務省に対し陳情を行った。

第139回水道事業管理者協議会（6月3日）

本年3月末の任期満了によりメンバー都市が変更となったため、はじめに座長・副座長の選任を行い、座長には旭川市の三島保水道事業管理者、副座長には奈良市の福村圭司水道事業管理者を選出した。

厚生労働省健康局水道課 名倉良雄課長補佐による「夏場の電力規制」に関する説明に続き、情報交換事項として、(1)災害発



生時に備えた対応策について、(2)道路工事における水道管の移設補償について、(3)東日本大震災に伴う夏期の節電対策について、また当日提出された(4)放射性物質が検出された汚泥処理について、それぞれ意見交換を行った。

最後に、事務局より報告事項として、「東日本大震災における水道の被害と対応」について報告を行った。

第653回抄録委員会（6月6日）

本誌平成23年9月号に掲載する外国文献の抄録内容及び海外文献目録の和文題名について審議した。



平成23年度水道事業事務研修会（経営部門、Aコース）（6月7日～10日）

正会員及び賛助会員の事務職員（水道歴概ね3年未満）の方々63名の方々の参加を得て、「水道概論」、「水道経営」、「予算及び決算・演習」、「水道料金・演習」、「経営分析・演習」、「水道事業における公費負担のあり方」、「水道事業における消費税及び地方消費税の会計処理」について、経営の実務を中心とした研修会を実施した。

第230回衛生常設調査委員会（6月9日）

3月の東日本大地震後はじめての衛生常設調査委員会が開催され、厚生労働省の松本水道水質管理官から放射性物質に関する取組について説明を受けた。

その後、非常時、現場等においていち早く水道水等の安全性を確認するための試験方法として、上水試験方法・別冊として作成するため「震災時等の非常時における水質試験方法」策定部会の設置を確認した。

